

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月26日
【事業年度】	第49期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年2月	第46期 平成19年2月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月
売上高 (百万円)	222,886	229,776	241,455	253,896	270,722
経常利益 (百万円)	7,169	8,108	8,882	9,381	9,561
当期純利益 (百万円)	4,021	3,964	4,908	4,972	5,049
純資産額 (百万円)	50,855	53,430	56,200	59,454	63,134
総資産額 (百万円)	92,932	95,654	96,956	99,347	120,351
1株当たり純資産額 (円)	1,288.65	1,356.55	1,364.27	1,443.59	1,532.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.18	100.53	118.89	120.73	122.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	55.8	58.0	59.8	52.5
自己資本利益率 (%)	8.1	7.6	9.0	8.6	8.2
株価収益率 (倍)	16.6	15.9	11.5	11.7	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,780	7,935	8,707	6,713	7,921
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,935	5,800	3,226	4,048	5,644
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8	1,971	4,462	2,570	151
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,368	5,532	6,550	6,644	9,072
従業員数 (人)	2,229	2,265	2,294	2,330	2,700
[外、平均臨時雇用者数]	(6,301)	(6,593)	(6,906)	(7,345)	(8,661)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成17年4月20日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成19年3月1日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年2月	第46期 平成19年2月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月
売上高 (百万円)	2,143	2,252	2,272	2,542	2,688
経常利益 (百万円)	1,587	1,642	1,543	1,615	1,662
当期純利益 (百万円)	1,444	1,505	1,366	1,517	1,521
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	39,789	39,789	41,778	41,778	41,778
純資産額 (百万円)	40,876	41,082	40,949	41,064	41,102
総資産額 (百万円)	41,473	41,486	42,055	43,293	51,124
1株当たり純資産額 (円)	1,036.03	1,043.38	994.21	997.03	997.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	29.00 (13.00)	30.00 (14.00)	33.00 (15.00)	35.00 (16.00)	35.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.27	38.19	33.11	36.84	36.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.6	99.0	97.4	94.9	80.4
自己資本利益率 (%)	3.5	3.7	3.3	3.7	3.7
株価収益率 (倍)	46.4	41.8	41.3	38.4	32.9
配当性向 (%)	80.0	78.6	99.7	95.0	94.7
従業員数 (人)	27	27	26	41	41
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(-)	(-)	(5)	(6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成17年4月20日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成19年3月1日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。

6. 第48期1株当たり配当額35円には、普通配当増配による2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年10月	生鮮食料品の小売業を目的として、札幌市南十三条西九丁目716番地において(株)ダイマルスーパー（現、(株)アークス）設立（資本金5百万円）。
昭和36年11月	本社に食品スーパーマーケットの第一号店「山鼻店」を併設、開店。
昭和39年11月	北海道札幌郡広島村字大曲（現、北海道北広島市大曲）に本社を移転、商号を大丸産業(株)に変更。
昭和41年5月	ビルメンテナンス事業の大丸建装(株)（現、(株)エルディ）を設立。
昭和44年8月	商号を大丸スーパー(株)に変更。
昭和55年6月	共同集中仕入機構の(株)シジシージャパンに加盟。
昭和62年7月	大丸建装(株)（現、(株)エルディ）に資本参加し、子会社とする。
平成元年2月	(有)イワイ（現、(株)イワイ）に資本参加し、酒類販売事業の子会社とする。
平成元年3月	丸友産業(株)と合併し、商号を(株)ラルズ（現、(株)アークス）に変更。 札幌市豊平区平岸一条一丁目に本社を移転。
平成元年5月	(株)コーサーに資本参加し、子会社とする。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年11月	(株)イチワ（現、(株)道東ラルズ・本社北海道北見市）に資本参加し子会社とする。
平成8年3月	(有)ライフポート（現、(株)ライフポート）を医薬品販売事業の子会社とする。
平成9年11月	(株)三島の関連会社(有)サンフーズ（現、(株)道北ラルズ・本社北海道旭川市）に資本参加し子会社とする。
平成10年9月	(株)角幡商店より5店舗を買収し、(株)道北ラルズにて運営。 (株)ユニークショップつしま（本社北海道函館市）と共同出資で(株)北海道流通企画（現、(株)道南ラルズ）を設立。
平成12年2月	(株)シー・ジー・シー北海道本部（現、(株)北海道シジシー）への出資比率が20%超となり関連会社とする。
平成12年5月	(株)いちまる（本社北海道帯広市）に20%資本参加し、関連会社とする。
平成12年12月	(株)ホームストア（本社北海道室蘭市）に90%資本参加し、子会社とする。
平成13年10月	食品の安全・衛生管理や食品加工の技術を研鑽する場として、本社敷地内にラルズ生活研究センターを開設。
平成14年11月	商号を(株)アークスに変更するとともに、会社分割（会社分割期日平成14年11月1日）により純粋持株会社へ移行する。 同日、会社分割により営業の全てを承継した(株)ラルズ（本社札幌市豊平区）を設立。 同日、(株)福原（本社北海道帯広市）を株式交換により完全子会社とする。
平成15年3月	アークスグループ統一の新情報システム「e-ARCS」を立ち上げる。
平成16年2月	関連会社であった(株)北海道流通企画を完全子会社にするるとともに、商号変更し(株)道南ラルズ（本社北海道函館市）とする。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年3月	子会社店舗の地域別再編成として、(株)福原のフクハラ恵み野店及び同島松店の営業を(株)ラルズに移管し、(株)道東ラルズのビッグハウス釧路店の営業を(株)福原にそれぞれ移管する。
平成16年10月	(株)福原の4店舗（びあざフクハラ桜町店、フクハラタイガー店、同とん田西町店、同三輪店）の営業を(株)道東ラルズへ移管する。
平成16年10月	(株)ふじ（本社北海道旭川市）を株式交換により完全子会社とする。
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定。
平成17年3月	(株)いちまる（本社北海道帯広市）と資本・業務提携を解消する。 (株)三島（本社北海道士別市）より4店舗の営業を(株)道北ラルズにて譲り受け、
平成18年11月	新業態「スーパーアークス」の第1号店としてスーパーアークス菊水店を開店。
平成19年2月	当社子会社の株式会社エルディと株式会社カインズ（本社群馬県高崎市）との業務提携（ホームセンター事業におけるフランチャイズ基本契約の締結）を発表。
平成20年3月	(株)ラルズは、(株)ホームストアを吸収合併。
平成20年10月	当社及び(株)ラルズは、札幌市豊平区平岸一条一丁目9番6号から札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号（所在地）に本社を移転。
平成21年10月	東京急行電鉄株式会社及び株式会社東急ストアより株式会社札幌東急ストア（現、(株)東光ストア、本社札幌市）の全株式を取得し完全子会社とする。
平成22年2月	札幌証券取引所に株式を上場。 平成22年2月末現在のアークスグループ総店舗数200店舗。

3【事業の内容】

[事業の内容]

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アークス）、子会社13社並びに関連会社1社の計15社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

(1) 小売事業（会社総数11社）

(株)ラルズは食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット、(株)福原、(株)ふじ、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)東光ストアは食料品を中心としたスーパーマーケット、(株)イワイは酒類等の小売、(株)ライフポートは医薬品等の小売と写真機・写真材料の販売及び写真焼付業、(株)エルディは住居関連商品等を販売するホームセンター、(有)ふっくら工房は(株)福原の店舗内においてパンの製造販売を行っております。

(2) その他の事業

観光事業（会社総数2社）

(株)福原は観光ホテル及び旅行代理店業務を、(株)北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。

ビルメンテナンス事業（会社総数1社）

(株)エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

不動産賃貸事業（会社総数9社）

(株)アークスは、本社ビル及び敷地内の一部について、不動産賃貸業務を行っております。また、(株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ及び(株)東光ストアは、スーパーマーケットの店舗内及びショッピングセンター敷地内の一部について、不動産賃貸業務を行っております。(株)エルディは駐車場の不動産賃貸業務を行っております。

損害保険・生命保険代理店業（会社総数1社）

(株)エルディは店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

卸売業（会社総数1社）

(株)北海道シジシーは共同集中仕入機構（株）シジシージャパン）の分荷商品の食品卸売業を行っております。

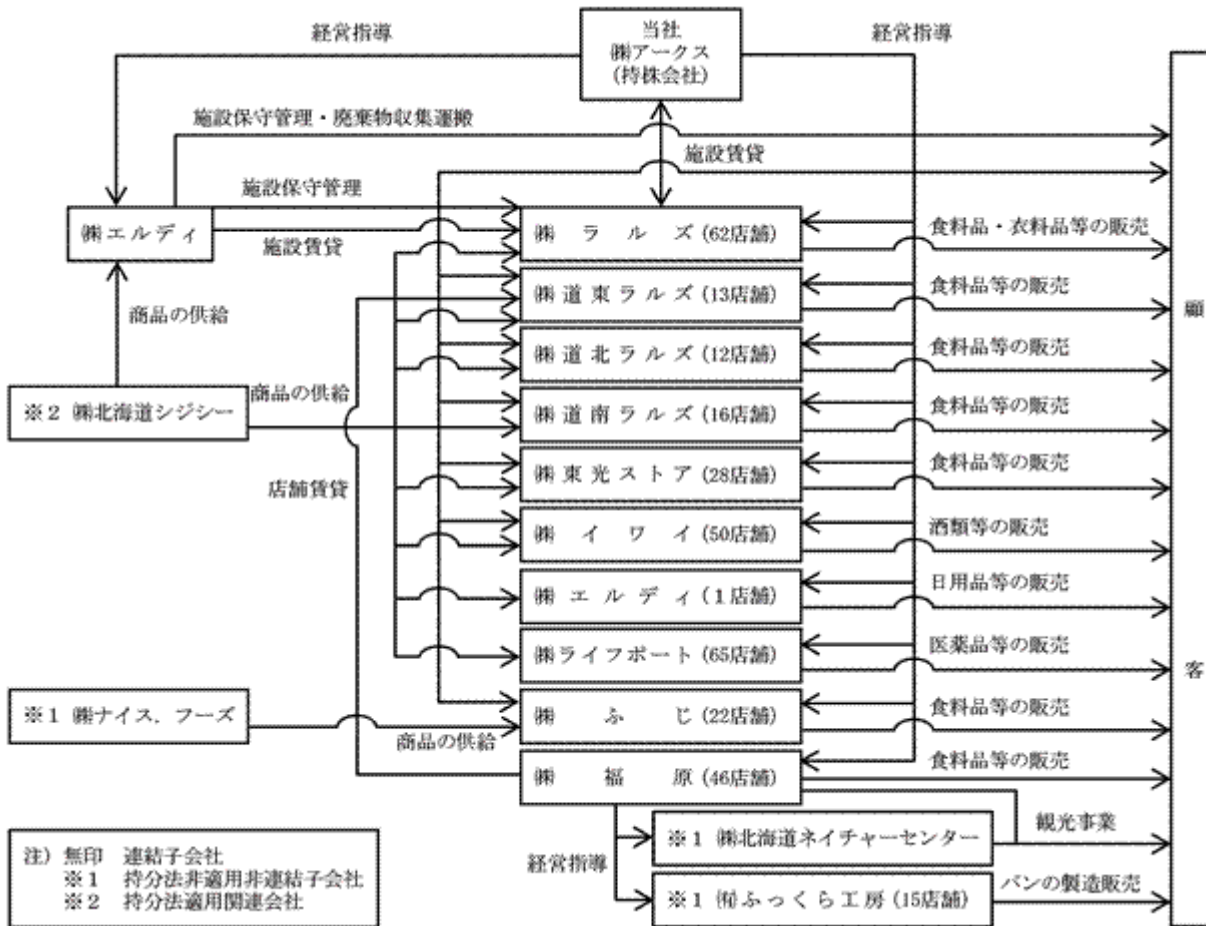
食品製造業（会社総数1社）

(株)ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数1社）

(株)エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任 (人)	営業上の取引	その他
(株)ラルズ (注)1、2	札幌市中央区	4,200	食料品等小売事業	100	9	経営指導の 受託	建物等の賃貸
(株)福原 (注)1、2	北海道帯広市	2,481	食料品等小売事業	100	7	経営指導の 受託	資金の借入
(株)東光ストア (注)1、3	札幌市白石区	1,377	食料品等小売事業	100	4	経営指導の 受託	資金の貸付
(株)ふじ (注)2	北海道旭川市	781	食料品等小売事業	100	5	経営指導の 受託	-
(株)道東ラルズ	北海道北見市	450	食料品等小売事業	100	6	経営指導の 受託	-
(株)道北ラルズ	北海道旭川市	350	食料品等小売事業	100	6	経営指導の 受託	-
(株)道南ラルズ	北海道函館市	480	食料品等小売事業	100	5	経営指導の 受託	資金の貸付
(株)イワイ	札幌市豊平区	100	酒類等小売事業	100	4	経営指導の 受託	-
(株)エルディ	札幌市豊平区	480	ビルメンテナンス 事業・保険代理店 業、産業廃棄物の収 集・運搬及び住居 関連商品等を販売 するホームセン ター事業	100	6	経営指導の 受託	-
(株)ライフポート	札幌市豊平区	130	医薬品等小売事業 及び写真材料の販 売・写真現像・焼 付業	100	4	経営指導の 受託	-

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)ラルズ、(株)福原及び(株)ふじは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)ラルズ	(株)福原	(株)ふじ
(1) 売上高	114,837百万円	44,969百万円	29,799百万円
(2) 経常利益	5,092百万円	1,982百万円	997百万円
(3) 当期純利益	2,837百万円	1,107百万円	594百万円
(4) 純資産額	29,948百万円	21,121百万円	5,299百万円
(5) 総資産額	47,572百万円	27,555百万円	10,630百万円

3. (株)東光ストアは、平成21年10月30日付で、当社が全株式を取得したことにより連結子会社となっております。

なお、(株)東光ストアは、平成21年11月5日付で、(株)札幌東急ストアより商号を変更しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任 (人)	営業上の取引	その他
(株)北海道シジシー	札幌市豊平区	114	卸売業	45.1 (24.2)	4	商品等の購入	-

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	2,637 (8,559)
その他の事業	63 (102)
合計	2,700 (8,661)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員(1日1人8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ370名(1,316名)増加したのは、小売事業において(株)東光ストアが当社の連結子会社となったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
41 (6)	47.6	18.0	5,545,881

- (注) 1. 当社の従業員は全員、(株)ラルズ、(株)福原及び(株)ふじからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員(1日1人8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、アークスグループ労働組合連合と称し、上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成22年2月28日現在における組合員数は、11,538人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、厳しい企業収益を背景に、設備投資や雇用、所得環境が低調なまま推移するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループの主力事業である小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識や節約志向が高まるなか個人消費は一段と低迷しており、業種、業態の垣根を超えた低価格競争が一層激化するなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは強まる低価格志向に対応するため、ビッグハウスを中心に低価格業態に更なる磨きをかけ、「革命的な価格」の実現に向けた取り組みを強化するとともに、グループ統一カードの外部企業との連携拡大によるカード機能の拡充と利便性向上を図るなど、顧客サービスの充実にも取り組んでまいりました。

また、グループシナジーの更なる向上に向けた取り組みとして、グループ統一の人事給与・財務会計システムを導入するとともに、平成23年度稼働に向けた次世代システムの構築プロジェクトの進行、並びにグループ全体の後方管理業務の集約に向けた検討についても着手してまいりました。

店舗展開につきましては、平成21年3月に「フクハラ別海店」（運営会社㈱福原）、同年4月に「スーパーアークス長都店」（同㈱ラルズ）に加え、同年11月に「スーパーアークス伊達店」（同㈱ラルズ）の3店舗の新規出店を、店舗改装は同年3月に「ふじ新富店」（同㈱ふじ）、また、同年6月には「ビッグハウス里塚店」（同㈱ラルズ）を業態変更のうえ改装オープンしたほか、同年10月に「フクハラ西12条店」（同㈱福原）の移転新築オープンを行い、エリアドミナントの強化に努めてまいりました。一方で、不採算店舗の見直しとして同年4月に「ラルズプラザ網走店」（同㈱ラルズ）、平成22年2月に「ラルズプラザ留萌店」（同㈱ラルズ）及び「ふじ旭町店」（同㈱ふじ）の3店舗を閉鎖しております。

また、当社は平成21年10月30日付けで東京急行電鉄㈱及び㈱東急ストアより㈱札幌東急ストア（本社：札幌市）の全株式を取得し連結子会社といたしました。同社は、札幌圏を中心に28店舗を展開する食品スーパーマーケットとして、商圏を同じくする㈱ラルズとの共同の販促活動及び商流、物流の統一、グループ情報システムへの統合並びに人事交流などを通して効率的な営業政策を推進し、これまで以上に地域におけるライフラインとしての役割を果たしてまいります。なお、㈱札幌東急ストアは平成21年11月5日に商号を「㈱東光ストア」へ変更し、その後ストアネームの変更、看板、シンボルマークなどのC I（コーポレート・アイデンティティ）も刷新しております。

これらの結果、当期末現在の当社グループの総店舗数は、㈱東光ストアの28店舗を加え、200店舗となりました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の業績は、㈱東光ストアの連結子会社化に伴う業績貢献などもあり、売上高2,707億22百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益88億40百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益95億61百万円（前年同期比1.9%増）、当期純利益50億49百万円（前年同期比1.5%増）を計上し、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して24億27百万円増加し、90億72百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益91億71百万円、減価償却費24億44百万円、仕入債務の減少額5億35百万円、法人税等の支払額40億38百万円などにより79億21百万円の収入（前年同期と比較して12億7百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出18億8百万円、(株)東光ストアの全株式取得による支出43億82百万円などにより、56億44百万円の支出（前年同期と比較して15億96百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入88億円などがありましたが、長期借入金の返済による支出31億1百万円、短期借入金の純減額40億26百万円、配当金の支払額14億82百万円などにより、1億51百万円の収入（前年同期は25億70百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は小売事業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1)仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		前年比(%)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
小売事業	食品	158,236	80.3	166,145	79.7	105.0
	衣料品	2,783	1.4	2,515	1.2	90.4
	住居関連	11,418	5.8	11,569	5.5	101.3
	テナント	6,132	3.1	9,003	4.3	146.8
	酒類等販売事業	15,522	7.9	16,476	7.9	106.1
	D P E 事業	174	0.1	169	0.1	96.8
	医薬品小売事業	959	0.5	895	0.4	93.4
計	195,226	99.1	206,774	99.1	105.9	
観光事業	102	0.1	97	0.1	94.4	
その他の事業	1,639	0.8	1,694	0.8	103.4	
合計	196,968	100.0	208,566	100.0	105.9	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		前年比(%)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
小売事業	食品	205,564	81.0	217,426	80.3	105.8
	衣料品	4,138	1.6	3,835	1.4	92.7
	住居関連	14,175	5.5	15,230	5.6	107.4
	テナント	6,734	2.7	9,925	3.6	147.4
	酒類等販売事業	17,787	7.0	18,741	6.9	105.4
	D P E 事業	455	0.2	426	0.2	93.5
	医薬品小売事業	1,288	0.5	1,225	0.5	95.1
計	250,144	98.5	266,812	98.5	106.7	
観光事業	428	0.2	411	0.2	96.0	
その他の事業	3,323	1.3	3,499	1.3	105.3	
合計	253,896	100.0	270,722	100.0	106.6	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識と対処方針等について

今期の見通しにつきましては、輸出産業を中心に企業業績に一部持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の低迷と所得の伸び悩みは依然として解消されておらず、小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として「活かせ3,000億の集中力 みどりとこころ大切に 不況を撥条（ばね）に成長する」を掲げ、グループシナジーの更なる追求およびグループ総合力の向上に向けた取組みを実施し、現下のデフレ状況に打ち勝つための営業施策を推進するとともに、自然環境や人間性を大切にす流通企業グループとしての活動を展開してまいります。

具体的には、「次世代システム構築プロジェクト」における基幹系システムの開発および「業務統合改善委員会」における業務集約化の進行、グループ・アイデンティティーの一環としてのカード戦略の強化、「商品戦略委員会」におけるグループ横断的な商品開発の徹底、「営業改革プロジェクト」の設置による更なる価格競争力の強化、「人事制度委員会」を通じたグループ人事福利制度の見直しおよび完成度の追求、(株)東光ストアの営業面、管理面、人事面における更なるグループ一体化、「北海道CGCみどりとこころの基金」を通じた植樹、植林、その他の寄付活動などに取組んでまいります。

次期の店舗展開につきましては、平成22年4月の「ふじ南6条通店」（運営会社(株)ふじ）の移転オープンおよび「フクハラ公立大前店」（同(株)福原）の出店を含む、新規出店ならびに移転新築を4～5店舗、また、店舗改装をグループ全体で10店舗内外実施する予定であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針を支配する者は、当社の経営理念を理解し、これを具現化することを通して、当社のステークホルダーとの信頼関係を築き、将来にわたり、当社の企業価値と株主共同の利益の向上を実現できる者でなければならないと考えております。したがって、上場企業として株式の自由な取引のなかで、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為がなされた場合であっても、当該行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、当社はこれを否定するものではありません。

しかしながら、昨今のわが国の資本市場においては、買付対象となる企業の経営陣との協議を全く実施せず、突如として一方的に株式等の大規模買付や買収提案が行われる事例が見受けられます。こうした大規模な株式買付行為及び提案のなかには、当社の経営理念と真っ向から対立する考え方に基づくものや、当社のステークホルダーに損害をもたらす恐れのある内容を含むもの、あるいは株主の皆様へ大規模買付行為の受け入れに関する検討のための十分な情報と時間を提供しないものなどが含まれている可能性もあります。このような行為は、いずれも当社の企業価値を毀損し、株主共同の利益を著しく損なう恐れがあると判断しており、当社の基本方針に反して、大規模な株式買付行為及びその提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定するものとして不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます）を決議し、平成20年5月29日開催の第47期定時株主総会において、本プランの継続について承認されております。

その概要は以下のとおりです。

a. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

c. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。実際に新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及びその他の行使条件を設けることがあります。また対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の皆様のご意思を確認させていただく場合がございます。

d. 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

e. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成23年5月に開催予定の定時株主総会の終結時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

株式会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益を損なうものではないこと、株主意を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等、株式会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(注) 1. デッドハンド型買収防衛策とは、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策

2. スローハンド型買収防衛策とは、取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策
3. 当社では取締役解任決議要件につきまして、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制等について

スーパーマーケット店舗の出店・増床に際しては、「まちづくり3法」(都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法)の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では一つの建物における店舗面積の合計が1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、当該店舗周辺の地域の生活環境を保持するため、交通渋滞、交通安全、騒音、環境等の問題に適正な対処がなされているか否かの観点から、国及び地方自治体による出店の規制が行われます。従って、店舗の新設・増床等を申請する前の環境調査や、出店が周辺地域の生活環境に与える影響の予想等に時間を要する場合もあるため、当社グループの出店政策にも影響を与える可能性があります。

賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

小売業界では国内外の有力企業を交えた競争が激化しております。当社グループでは、エアロミナント戦略により特定の地域に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高めておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

食品の安全性・衛生管理について

当社グループは、食品の安全性・衛生管理について、各店舗へのC G C & ジョンソンアンドジョンソン・トータル・クリンリネスシステムの導入により衛生管理を徹底しております。しかし、牛海綿状脳症(B S E)や鳥インフルエンザ等が発生する可能性は零ではないため、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報システムのリスクについて

当社グループは、グループ統一の情報システム「e-A R C S」を稼動しております。店舗と本部仕入先の3者を高速オンラインで結ぶ電子商取引システム、遠距離でもローコストでの通信を可能にするIP電話網の構築、店舗業務支援システムの活用等を行っており、これに対し適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、災害、停電、ソフトウェア及び機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事柄により情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の流出、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合は営業活動に支障をきたし、

当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年9月14日開催の取締役会において、東京急行電鉄(株)、(株)東急ストア及びその関係会社の保有する(株)東光ストアの全株式を取得し子会社化することを決議し、東京急行電鉄(株)、(株)東急ストア及び当社の三社間で、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

取得株式数及び取得前後の所有株式の状況は以下のとおりであります。

取得前の持株数（所有割合）	- 株（ - %）
取得株式数（所有割合）	3,220,000株（100.0%）
取得価額	5,100百万円

（注）東京急行電鉄(株)は譲渡日までにニッポンレンタカー北海道(株)が所有する(株)東光ストア全株式（62,664株、持株比率1.95%）を取得しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

売上高は、消費低迷や競合他社との競争が激化しているものの、前連結会計年度と比較して168億26百万円増収の2,707億22百万円（前年同期比6.6%増）となりました。営業基盤の拡充と競争力強化のため、当連結会計年度に実施した新規出店3店舗並びに改装3店舗及び平成21年10月に(株)東光ストアの全株式を取得したことにより加わった28店舗の業績が貢献したことなどによるものです。

営業利益の分析

(株)東光ストアの連結子会社化に伴う売上高の増加、及びロス率の改善や商品の回転率を向上させたことにより、売上総利益が前連結会計年度と比較して39億5百万円増益の616億89百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

これにより、当連結会計年度より展開したアークスグループ統一カード関連費用及び宣伝装飾費などに伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は、前連結会計年度と比較して2億59百万円増益の88億40百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

経常利益の分析

営業外収益は、前連結会計年度と比較して69百万円減少し8億87百万円を計上しました。また、営業外費用は前連結会計年度と比較して9百万円増加し1億65百万円を計上しました。その結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して1億80百万円増益の95億61百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、第一部「企業情報」第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、(株)東光ストアを連結子会社化したことなどにより、前連結会計年度末と比較して総資産が210億3百万円増加し1,203億51百万円、負債は173億22百万円増加し572億16百万円となりました。

これらの主な要因は、有形固定資産が83億86百万円、投資その他の資産が48億66百万円それぞれ増加したこと、並びに負債については買掛金が39億37百万円、短期及び長期借入金が増加したことなどによるものです。

なお、純資産は631億34百万円となり、自己資本比率は、前期末より7.3ポイント減少し52.5%となりました。

(4)目標とする経営指標と次期の見通し

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割と配当を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、1株当たり17円の第2四半期末の配当金を支払わせていただきました。また、期末配当金は1株当たり18円を実施し、当期の1株当たりの年間配当金は、35円としました。

また、次期の1株当たり配当金は、当期と同様第2四半期末の配当金17円、期末配当金18円、年間配当金35円とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては総額2,370百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内訳はフクハラ西12条店（北海道帯広市）の建築費用405百万円、ウェスタンパワーズ（北海道旭川市）のテナント棟建築費用227百万円、スーパーアークス伊達店（北海道伊達市）の建築費用210百万円、フクハラ弥生店（北海道帯広市）の土地取得費用344百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社及び国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)アークス	本社他 (札幌市中央区他)	事務所他	442	17	348 (2,306.35)	33	0	842	41
(株)ラルズ	札幌店 (札幌市中央区他) 他61店舗	店舗	8,225	82	18,045 (274,082.16)	153	3,972	30,479	820
	貸店舗他 (北海道旭川市他)	貸店舗	611	1	1,630 (31,431.45)	23	-	2,267	-
	生鮮食品流通セン ター他 (北海道石狩市他)	加工・ パッケー ジ工場	791	10	636 (30,209.56)	103	415	1,957	53
	本社他 (札幌市中央区他)	事務所他	245	7	3,418 (122,348.79)	6	68	3,746	160
	計		9,874	101	23,731 (458,071.96)	287	4,456	38,451	1,033
(株)福原	西帯広店 (北海道帯広市他) 他45店舗	店舗	5,352	872	6,243 (190,333.33)	-	898	13,367	395
	貸店舗他 (北海道帯広市他)	貸店舗	1,972	7	1,791 (61,669.14)	-	68	3,839	-
	配送センター他 (北海道帯広市)	配送セン ター	48	4	31 (3,278.45)	-	-	83	1
	本社他 (北海道帯広市他)	事務所他	118	30	233 (18,249.18)	-	28	410	59
	ホテル (北海道河東郡)	ホテル	172	70	-	-	-	243	15
	計		7,664	985	8,300 (273,530.10)	-	995	17,945	470

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ふじ	旭町店 (北海道旭川市他) 他21店舗	店舗	1,865	79	3,763 (108,852.09)	-	772	6,480	159
	貸店舗他 (北海道旭川市他)	貸店舗	767	0	120 (6,419.56)	-	20	908	-
	本社他 (北海道旭川市他)	事務所他	76	18	393 (13,628.57)	-	0	488	70
	計		2,708	98	4,276 (128,900.22)	-	793	7,876	229
(株)道東ラルズ	北光店 (北海道北見市他) 他12店舗	店舗	227	33	487 (24,268.54)	2	541	1,293	131
	貸店舗他 (北海道北見市)	貸店舗	45	0	52 (1,980.20)	-	-	98	-
	本社他 (北海道北見市)	事務所他	26	1	91 (3,706.45)	-	-	119	27
	計		299	35	631 (29,955.19)	2	541	1,511	158
(株)道北ラルズ	東光店 (北海道旭川市他) 他11店舗	店舗	514	15	309 (17,499.69)	43	737	1,620	130
	貸店舗他 (北海道富良野市他)	貸店舗	57	0	141 (6,943.72)	-	2	201	-
	本社他 (北海道旭川市他)	事務所他	10	0	29 (1,176.31)	-	-	40	30
	その他の施設 (北海道滝川市他)	社宅他	33	0	62 (7,053.77)	-	60	157	-
	計		615	17	541 (32,673.49)	43	800	2,019	160
(株)道南ラルズ	桔梗店 (北海道函館市他) 他15店舗	店舗	2,538	14	1,261 (66,119.16)	5	813	4,632	156
	本社他 (北海道函館市)	事務所他	180	0	359 (9,305.37)	-	159	700	25
	計		2,719	15	1,620 (75,424.53)	5	973	5,333	181
(株)ワイ	北野店 (札幌市清田区他)	店舗	0	0	-	-	-	0	-
	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	0	1	31 (330.00)	-	-	32	9
	計		0	1	31 (330.00)	-	-	33	9
(株)ライフポート	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	2	0	-	-	-	2	29

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
㈱エルディ	店舗 (北海道北広島市)	店舗	29	24	-	-	160	214	21	
	貸家他 (札幌市西区他)	貸家他	50	-	141 (3,976.85)	-	-	192	-	
	本社 (札幌市豊平区)	事務所	-	0	-	-	1	1	27	
	計		79	24	141 (3,976.85)	-	162	408	48	
㈱東光ストア	行啓通店 (札幌市中央区他) 他27店舗	店舗	3,488	295	4,645 (52,674.44)	-	3,796	12,225	254	
	貸店舗他 (札幌市厚別区他)	貸店舗	-	-	118 (1,936.00)	-	15	133	-	
	惣菜センター (札幌市白石区)	加工工場	37	4	82 (1,495.00)	-	-	124	2	
	本社他 (札幌市白石区)	事務所	34	16	1 (117.27)	-	9	62	86	
	計		3,560	316	4,847 (56,222.71)	-	3,821	12,545	342	
合計				27,968	1,612	44,471 (1,061,391.40)	371	12,545	86,969	2,700

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は敷金保証金(営業上の保証金を除く)12,545百万円であり、なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 建物の一部を賃借しており、店舗賃借料3,370百万円及び地代家賃630百万円であり、
3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間(年)	年額リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店内什器他	5	1,016	2,406

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成22年2月28日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		着手年月	完成年月	完成後の増加 年商予定額 (百万円)
				総額	既支払額			
㈱ラルズ	ラルズマート月寒東店 札幌市豊平区	小売事業及び その他の事業	店舗	1,480	850	平成22年6月	平成22年11月	2,600
㈱福原	フクハラ公立大前店 北海道釧路市	〃	〃	190	-	平成22年4月	平成22年4月	1,000
〃	フクハラすずらん台店 北海道帯広市	〃	〃	630	-	平成22年5月	平成22年11月	1,050
㈱ふじ	ベストプライス南6条通店 北海道旭川市	〃	〃	140	10	平成22年3月	平成22年4月	1,000

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 今後の所要額1,580百万円は、自己資金980百万円、借入金600百万円をもって充当する予定であります。
3. 上記金額には、敷金・保証金が含まれており、リース料は含まれておりません。
4. ストアネームは仮称であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月26日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,778,945	41,778,945	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	41,778,945	41,778,945	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月20日 (注)1	3,617,224	39,789,472	-	10,000	-	19,723
平成19年3月1日 (注)2	1,989,473	41,778,945	-	10,000	-	19,723

(注)1. 株式分割による増加

分割比率 1:1.10

2. 株式分割による増加

分割比率 1:1.05

(6)【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	1	376	123	-	5,390	5,940	-
所有株式数 (単元)	-	125,866	317	94,284	49,268	-	147,015	416,750	103,945
所有株式数の 割合(%)	-	30.20	0.08	22.62	11.82	-	35.28	100.00	-

(注)1. 自己株式592,383株は、「個人その他」に5,923単元、及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ53単元及び22株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(有)丸治	北海道河東郡鹿追町泉町1丁目21	3,087	7.38
横山 清	札幌市中央区	3,010	7.20
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	2,050	4.90
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	1,399	3.34
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,333	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,197	2.86
アークスグループ取引先持株会	札幌市中央区南13条西11丁目2-32	1,015	2.43
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	977	2.33
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	965	2.31
福原 朋治	北海道帯広市	937	2.24
計	-	15,974	38.23

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は、全
て信託業務に係わるものであります。
4. シュローダー証券投信投資顧問株式会社およびその共同保有者であるシュローダー・インベストメント
・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドおよびシュローダー・インベストメント・マネーメン
ト・リミテッドから、平成21年10月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年9月30日現在で
それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実
質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	341	0.82
シュローダー・インベストメント・マネー ジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国EC2V7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	1,645	3.94
シュローダー・インベストメント・マネー ジメント・リミテッド	英国EC2V7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	191	0.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,300 (相互保有株式) 普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,078,900	410,789	-
単元未満株式	普通株式 103,945	-	-
発行済株式総数	41,778,945	-	-
総株主の議決権	-	410,789	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義のうち名義書換失念株式が5,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る名義書換失念株式に係る議決権の数53個を含めております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)アークス	札幌市中央区南13条西11丁目2-32	592,300	-	592,300	1.42
(相互保有株式) 株)北海道シジシー	札幌市豊平区平岸3条7丁目9-6	3,800	-	3,800	0.01
計	-	596,100	-	596,100	1.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	502	644,598
当期間における取得自己株式	120	148,114

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	344	456,064	-	-
保有自己株式数	592,383	-	592,503	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

(1)利益配当の基本方針

当社は、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行う事を基本方針としております。

(2)当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり35円の配当(うち中間配当17円)を実施する事を決定いたしております。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	一株当たりの配当額(円)
平成21年10月13日 取締役会	700	17
平成22年5月25日 定時株主総会	741	18

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当すると共に、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していく事で、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第45期 平成18年2月	第46期 平成19年2月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月
最高(円)	2,090	1,868 1,700	1,990	1,614	1,538
最低(円)	1,300	1,290 1,502	1,103	976	1,185

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,538	1,433	1,349	1,314	1,310	1,249
最低(円)	1,350	1,275	1,185	1,210	1,231	1,198

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		福原 朋治	昭和10年7月18日生	昭和30年7月 福原商店入社 昭和33年5月 ㈱福原専務取締役 平成6年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	937
代表取締役 社 長		横山 清	昭和10年5月15日生	昭和36年12月 当社入社 昭和60年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年11月 ㈱ラルズ代表取締役社長 平成19年5月 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	3,010
取締役 (執行役員)	営業部門管掌	齋藤 弘	昭和17年9月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年5月 当社取締役副社長営業本部長 平成14年11月 当社取締役(現任) 平成15年5月 ㈱ラルズ代表取締役副社長 平成19年5月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	218
取締役 (執行役員)		六車 亮	昭和28年10月16日生	昭和56年2月 ㈱ふじ入社 昭和62年12月 同社取締役 平成3年7月 同社常務取締役 平成4年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年10月 当社取締役(現任)	(注)3	46
取締役 (執行役員)	コーポレート 部門管掌	丸山 明	昭和23年3月2日生	平成12年5月 ㈱福原入社 平成12年8月 同社取締役副社長 平成14年11月 当社取締役(現任) 平成15年5月 ㈱福原代表取締役副社長(現任)	(注)3	5
取締役 (執行役員)	管理部門管掌	外岡 学	昭和23年7月25日生	昭和52年1月 当社入社 平成元年9月 当社取締役管理本部長 平成7年5月 当社常務取締役管理本部長 平成11年5月 当社専務取締役管理本部長 平成14年11月 当社取締役(現任) 平成19年5月 ㈱ラルズ取締役副社長(現任)	(注)3	157
常勤監査役		本間 吉美	昭和17年9月13日生	昭和36年3月 丸友産業㈱入社 平成7年5月 当社取締役管理本部経理部 ゼネラルマネジャー 平成14年11月 ㈱ラルズ取締役管理本部 ゼネラルマネジャー 平成18年5月 同社経理部参与 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	21
監査役		高嶋 智	昭和26年10月21日生	昭和60年4月 高嶋智法律事務所開設 平成5年5月 当社監査役(現任) 平成8年1月 札幌中央法律事務所開設 平成18年8月 たかしま総合法律事務所開設(現任)	(注)4	-
監査役		岩井 正尚	昭和9年9月28日生	平成5年7月 岩井正尚税理士事務所所長(現任) 平成9年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		武内 幸博	昭和22年11月1日生	昭和51年11月 (株)福原入社 平成4年6月 同社経営企画室長 平成8年10月 同社店舗運営部長 平成9年8月 同社取締役 平成14年11月 同社取締役総務部長 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	8
計						4,401

- (注) 1. 監査役のうち、高嶋 智、岩井正尚は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 当社では意志決定・監督執行の分離による取締役会活性化のため執行役員制度を導入しております。上記のほかに執行役員が2名おります。
3. 平成22年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題を実現していくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行う姿勢を貫き、コンプライアンス経営を徹底していくことが、コーポレート・ガバナンスの要諦と考えております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成14年11月1日に持株会社へ移行しましたが、当社と子会社の機能区分につきましては、当社は、親会社としてグループ全体の中長期計画、グループ戦略を決定すると共に、ヒト・モノ・カネ・情報・技術等グループの経営資源の使用権限を有する持株会社として、子会社に対する管理・指導を業務としております。また、事業子会社は、当社が策定した全体戦略に基づいて、全ての事業活動を推進し、各々の数値目標に対して執行責任を負うことになっております。

当社の経営管理組織につきましては、経営上の最終意思決定は毎月開催する取締役会で行っておりますが、経営資源の使用権限に関する職務ごとの執行責任を明確にするため、執行役員制度を導入すると共に、グループ全体の重要事項についての討議を深める場として、当社の取締役、監査役、執行役員及び事業子会社の社長で構成するグループ経営会議を毎月開催し、グループ各社間のコミュニケーションの統一と徹底を図っております。

当社の取締役会は、当期末現在(平成22年2月28日)取締役6名で構成されており、グループ経営に関する最高意思決定機関のメンバーとして、法令及び定款に定められた事項の他、経営方針や施策に係る事項について積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。

また、当社は監査役会設置会社ですが、当期末現在社外監査役2名を含む4名の監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、取締役及び執行役員の業務執行状況等について客観的な立場で助言と提言を行っております。

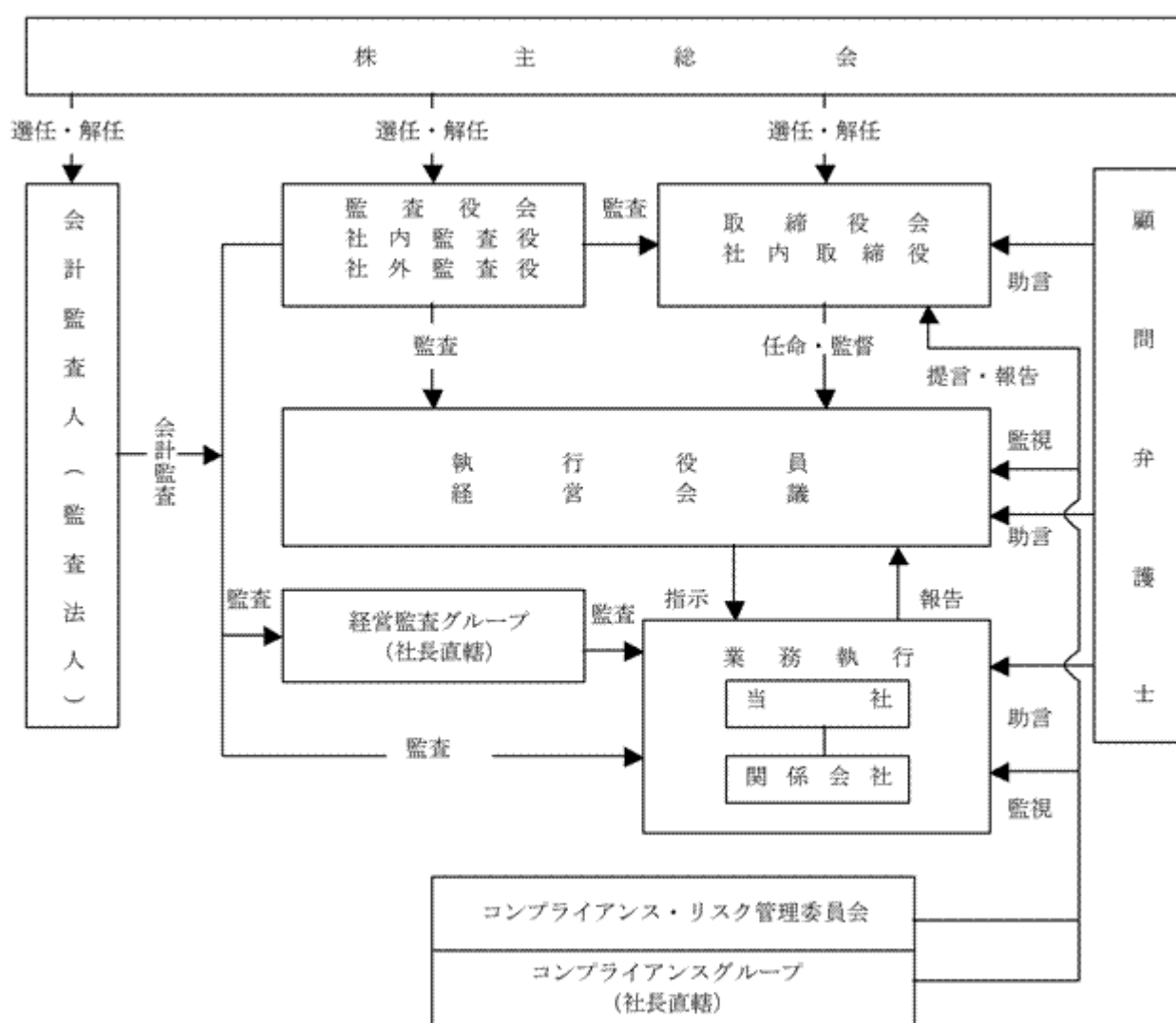
内部監査につきましては、当社の経営監査グループが社長直轄部署として、グループ全社、全事業所を対象に会計監査、業務監査を中心に会社業務が適正に遂行されているか、各事業所が年度方針に忠実に運営管理されているか等の検証を行っております。経営監査グループは当期末現在マネジャー4名で構成され、監査上必要がある場合は、社長承認を経て他部署の社員を臨時監査担当者として指名し、内部監査体制の充実及びその運営を図っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会につきましては、当社グループ企業各社の代表メンバーで構成される組織横断的な部署とし、リスク管理の状況を定期的に取り締役に報告を行います。平成20年5月には当社グループにおけるコンプライアンス経営の強化を目的として内部通報制度運用規程を制定し、社内通報窓口を設置しております。

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、通常の会計監査に加え、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的な課題等について、適宜助言を受けております。同監査法人及び当社グループ各社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社グループ各社との間には、特別な利害関係はなく、更に同監査法人においては、業務執行社員が当社グループの会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的な措置を講じております。

また、グループ内で複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して必要に応じて適切な助言を受ける体制になっております。なお、顧問弁護士と当社グループ各社との間に特別な利害関係はありません。

当社の業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みに関する模式図は次のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名の内2名は社外監査役であり、非常勤であります。社外監査役は、当社の取締役、その他の監査役、執行役員と家族関係その他の人的関係を有さず、当該社外監査役の就任に関して、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、全グループのリスク管理と広報・IR機能を担うグループ本社として業務を遂行しております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、取締役会及びグループ経営会議を毎月定例及び必要に応じて臨時に開催しております。

最近1年間の具体的な実施状況といたしましては、

- ・取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。最近1年間では23回開催いたしました。社外監査役の出席率は86%です。
- ・当社は、従来から株主及び投資家の皆様に対する経営情報の積極的かつ速やかな開示に努めてまいりました。当期における主なIR活動の内容は、決算説明会4回（平成21年7月・10月・平成22年1月・4月）、機関投資家個別訪問4回（平成21年10月・11月・平成22年1月・4月）を実施いたしました。またその内容についても、「IRカレンダー」として当社ホームページ上に開示すると共に、IR情報及びニュースリリースの適時開示についてもホームページ上で行ってまいります。
- ・社外監査役との間に、責任限定契約の締結を可能とするため、定款に「会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、法令に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結することができる。」規定を定めております。

(3)役員報酬の内容

当事業年度における、取締役及び監査役に対する報酬等の内容は次の通りであります。

区 分	支給人員	支給額
取締役	6名	118百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	23百万円 (4百万円)
計	10名	141百万円

(4)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中島逸史氏（継続監査年数4年）、廣瀬一雄氏（継続監査年数1年）及び、板垣博靖氏（継続監査年数3年）の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しており当社の監査を行っております。なお、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士12名、その他14名で構成されており、また、当社は会社法に基づく会計監査人及び、金融商品取引法に基づく会計監査人に、新日本有限責任監査法人を起用し監査契約を締結しておりますが同監査法人及び、当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(5)内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携について

監査役は内部監査実施の都度経営監査グループより実施内容について報告を受けるとともに、毎月開催の監査役会で協議を行い、必要と認められた場合には、取締役との協議を行っております。

また、監査法人と経営監査グループとの連携については、必要に応じて内部監査の実施内容について報告を受けるとともに、相互の意見交換が行われております。

さらに、監査法人と監査役との連携についても、第2四半期レビュー及び期末監査終了後監査役に対して監査の概要、監査結果に関する詳細な報告が行われるとともに、必要に応じて相互の意見交換が行われております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	15	1
連結子会社	-	-	24	-
計	-	-	40	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたってのコンサルティング契約によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,135	9,163
受取手形及び売掛金	1,294	2,521
有価証券	10	-
たな卸資産	6,907	7,719 ¹
繰延税金資産	907	865
その他	3,549	4,621
貸倒引当金	3	7
流動資産合計	19,800	24,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,197 ⁴	59,585 ⁴
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,859	31,616
建物及び構築物(純額)	25,338	27,968
土地	39,276 ⁴	44,471 ⁴
リース資産	-	412
減価償却累計額	-	40
リース資産(純額)	-	371
建設仮勘定	114	-
その他	5,533	7,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,223	5,976
その他(純額)	1,309	1,612
有形固定資産合計	66,038	74,424
無形固定資産		
のれん	-	2,504
その他	160	323
無形固定資産合計	160	2,827
投資その他の資産		
投資有価証券	2,191 ^{2, 3}	2,591 ^{2, 3}
長期貸付金	53	57
敷金及び保証金	9,294	12,847
繰延税金資産	1,250	2,221
その他	831	870
貸倒引当金	274	373
投資その他の資産合計	13,348	18,214
固定資産合計	79,546	95,466
資産合計	99,347	120,351

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,192	17,130
短期借入金	4 9,548	4 10,663
リース債務	-	76
未払法人税等	2,271	2,504
未払消費税等	329	572
賞与引当金	1,089	1,301
ポイント引当金	764	743
その他	4 3,932	4 5,621
流動負債合計	31,128	38,615
固定負債		
長期借入金	4 1,692	4 9,742
リース債務	-	295
繰延税金負債	75	21
退職給付引当金	1,015	1,741
役員退職慰労引当金	621	648
長期預り保証金	4 4,986	4 5,844
負ののれん	43	-
その他	329	307
固定負債合計	8,764	18,601
負債合計	39,893	57,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,936	9,936
利益剰余金	40,164	43,730
自己株式	569	570
株主資本合計	59,530	63,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	37
評価・換算差額等合計	76	37
純資産合計	59,454	63,134
負債純資産合計	99,347	120,351

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	253,896	270,722
売上原価	196,111	209,033
売上総利益	57,784	61,689
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	3,840	4,109
店舗賃借料	3,443	3,370
役員報酬	368	396
給料及び手当	20,432	20,737
賞与引当金繰入額	749	1,223
役員退職慰労引当金繰入額	26	26
ポイント引当金繰入額	1,274	1,998
退職給付費用	469	662
水道光熱費	4,145	3,943
租税公課	1,212	1,282
減価償却費	2,386	2,444
のれん償却額	-	126
その他	10,854	12,527
販売費及び一般管理費合計	49,203	52,849
営業利益	8,580	8,840
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	66	46
持分法による投資利益	17	21
業務受託料	339	373
負ののれん償却額	79	-
その他	395	390
営業外収益合計	957	887
営業外費用		
支払利息	121	120
株式交付費	2	-
その他	31	44
営業外費用合計	156	165
経常利益	9,381	9,561
特別利益		
前期損益修正益	53	-
貸倒引当金戻入額	30	0
固定資産売却益	12	-
投資有価証券売却益	1	-
その他	81	34
特別利益合計	179	34

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
賞与引当金繰入額	340	77
貸倒引当金繰入額	-	100
固定資産除売却損	² 78	² 20
店舗閉鎖損失	43	5
減損損失	³ 56	³ 147
その他	87	72
特別損失合計	605	424
税金等調整前当期純利益	8,955	9,171
法人税、住民税及び事業税	3,898	4,107
法人税等調整額	85	15
法人税等合計	3,983	4,122
当期純利益	4,972	5,049

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	9,936	9,936
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,936	9,936
利益剰余金		
前期末残高	36,450	40,164
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,482
当期純利益	4,972	5,049
その他	142	-
当期変動額合計	3,713	3,566
当期末残高	40,164	43,730
自己株式		
前期末残高	567	569
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	569	570
株主資本合計		
前期末残高	55,819	59,530
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,482
当期純利益	4,972	5,049
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
その他	142	-
当期変動額合計	3,711	3,566
当期末残高	59,530	63,096

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	114
当期変動額合計	447	114
当期末残高	76	37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	370	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	114
当期変動額合計	447	114
当期末残高	76	37
少数株主持分		
前期末残高	10	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	56,200	59,454
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,482
当期純利益	4,972	5,049
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
その他	142	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	114
当期変動額合計	3,253	3,680
当期末残高	59,454	63,134

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,955	9,171
減価償却費	2,386	2,444
減損損失	56	147
負ののれん償却額	79	-
のれん償却額	-	126
受取利息及び受取配当金	125	101
支払利息	121	120
固定資産売却損益（は益）	12	-
固定資産除売却損益（は益）	78	20
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
投資有価証券評価損益（は益）	32	-
投資事業組合運用損益（は益）	10	9
持分法による投資損益（は益）	17	21
株式交付費	2	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	26
退職給付引当金の増減額（は減少）	309	58
賞与引当金の増減額（は減少）	339	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	27	101
ポイント引当金の増減額（は減少）	764	20
売上債権の増減額（は増加）	9	143
たな卸資産の増減額（は増加）	857	467
その他の流動資産の増減額（は増加）	481	323
仕入債務の増減額（は減少）	341	535
その他の流動負債の増減額（は減少）	101	298
未払消費税等の増減額（は減少）	247	179
差入保証金の増減額（は増加）	89	37
その他	83	25
小計	10,658	11,969
利息及び配当金の受取額	89	67
利息の支払額	88	75
法人税等の支払額	3,945	4,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,713	7,921

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	11	400
有形固定資産の取得による支出	3,559	1,808
有形固定資産の売却による収入	30	6
有形固定資産の除却による支出	8	0
無形固定資産の純増減額	45	49
投資有価証券の取得による支出	22	14
投資有価証券の売却による収入	4	17
貸付金による純増減額	1	4
差入保証金の差入による支出	736	34
差入保証金の回収による収入	362	359
預り保証金の受入による収入	171	259
預り保証金の返還による支出	389	399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 4,382
その他	135	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,048	5,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700	4,026
長期借入れによる収入	1,450	8,800
長期借入金の返済による支出	3,315	3,101
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	1,400	1,482
株式交付費	2	-
その他	-	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,570	151
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94	2,427
現金及び現金同等物の期首残高	6,550	6,644
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,644	1 9,072

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、 (株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)イワイ、 (株)エルディ、(株)ライフポート</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 (株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、 (株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)イワイ、 (株)エルディ、(株)ライフポート、(株)東光ストア 上記のうち(株)東光ストアについては、平成21年10月30日株式の取得により完全子会社となったことにより、平成21年11月1日より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)北海道シジシー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、定期借地権契約による借地上的の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～39年 その他の有形固定資産 3～34年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券 同左 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、定期借地権契約による借地上的の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～39年 その他の有形固定資産 3～34年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に、賞与の支給対象期間を変更しております。これに伴う変更前後の支給対象期間の重複する部分は「特別損失」に380百万円計上しております。 これに伴い、賞与引当金340百万円、未払費用40百万円が増加しております。また、賞与の支給対象期間を変更したことにより、税金等調整前当期純利益が380百万円減少しております。</p> <p>ポイント引当金 従来、各連結子会社は独自のカードより、それぞれカード展開を行っておりましたが、平成20年4月より、「アークスRARAカード」及び「アークスRARA」CBカード」に集約し、新ポイント制度をスタートいたしました。 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上することにいたしました。これに伴い、当連結会計年度に対応する金額1,274百万円を、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) ㈱東光ストアは、当連結会計年度に、連結子会社になったことに伴い、賞与の支給対象期間を変更しております。これに伴う変更前後の支給対象期間の重複する部分は「特別損失」に87百万円計上しております。 これに伴い、賞与引当金77百万円、未払費用9百万円が増加しております。また、賞与の支給対象期間を変更したことにより、税金等調整前当期純利益が87百万円減少しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価方法については、主として、売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、建設協力金及び預り建設協力金は、金融的側面を重視し、金融商品会計基準に従い、「貸付金」及び「借入金」として表示しておりました。しかしながら、投資意思決定を行う場合、建設協力金及び預り建設協力金は、金融的側面より、取引先との間の契約形態に応じて、「建設協力金」及び「預り建設協力金」として認識され、投資意思決定が行われること、また、開示上「貸付金」及び「借入金」は、金銭消費貸借契約を締結しているものに限定することが、利害関係者に対しても明瞭性が増すと判断いたしました。これらにより、建設協力金及び預り建設協力金は、金融商品会計基準適用後に「敷金・保証金」及び「預り保証金」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>建設協力金のうち、前連結会計年度に、「貸付金」として表示した金額は、1,396百万円（短期貸付金14百万円 長期貸付金1,382百万円）であります。</p> <p>預り建設協力金のうち、前連結会計年度に、「借入金」として表示した金額は、1,555百万円（短期借入金116百万円 長期借入金1,438百万円）であります。</p> <p>また、固定負債に含まれる預り保証金については、当連結会計年度において上記の表示方法の変更の結果、重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、3,838百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>建設協力金のうち、前連結会計年度に、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金による純増減額」として表示した金額は、17百万円（収入）であります。また、預り建設協力金のうち、前連結会計年度に、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」として表示した金額は、111百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																														
<p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 195百万円</p> <p>3. 「前払式証票の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">「前払式証票の規制等に関する法律」に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>取引保証、敷金の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,429百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(1年以内返済予定長期預り保証金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,416百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	14百万円	計	14百万円	投資有価証券	7百万円	建物及び構築物	2,175百万円	土地	3,254百万円	計	5,429百万円	短期借入金	2,630百万円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	2,193百万円	長期預り保証金	591百万円	(1年以内返済予定長期預り保証金含む)		計	5,416百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商 品</td> <td style="text-align: right;">7,708百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貯 蔵 品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </table> <p>3. 取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,452百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">3,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(1年以内返済予定長期預り保証金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,329百万円</td> </tr> </table>	商 品	7,708百万円	貯 蔵 品	10百万円	投資有価証券(株式)	211百万円	投資有価証券	7百万円	建物及び構築物	4,497百万円	土地	7,954百万円	計	12,452百万円	短期借入金	3,983百万円	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	3,496百万円	長期預り保証金	849百万円	(1年以内返済予定長期預り保証金含む)		計	8,329百万円
投資有価証券	14百万円																																														
計	14百万円																																														
投資有価証券	7百万円																																														
建物及び構築物	2,175百万円																																														
土地	3,254百万円																																														
計	5,429百万円																																														
短期借入金	2,630百万円																																														
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	2,193百万円																																														
長期預り保証金	591百万円																																														
(1年以内返済予定長期預り保証金含む)																																															
計	5,416百万円																																														
商 品	7,708百万円																																														
貯 蔵 品	10百万円																																														
投資有価証券(株式)	211百万円																																														
投資有価証券	7百万円																																														
建物及び構築物	4,497百万円																																														
土地	7,954百万円																																														
計	12,452百万円																																														
短期借入金	3,983百万円																																														
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	3,496百万円																																														
長期預り保証金	849百万円																																														
(1年以内返済予定長期預り保証金含む)																																															
計	8,329百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																		
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道央地区</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道東地区</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道北地区</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道南地区</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </tbody> </table>	土地	8百万円	建物	3百万円	工具器具備品	0百万円	計	12百万円	建物及び構築物	52百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	23百万円	ソフトウェア	0百万円	計	77百万円	建物及び構築物	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	0百万円	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等	道央地区	16	店舗等	建物等	道東地区	1	店舗等	建物等	道北地区	14	店舗等	建物等	道南地区	23	合計			56	<p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>土地</td> <td>道央地区</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道南地区</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	5百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	9百万円	計	15百万円	建物及び構築物	0百万円	工具器具備品	4百万円	計	4百万円	用途	種類	場所	金額	店舗等	土地	道央地区	7	店舗等	建物等・土地	道東地区	80	店舗等	建物等	道南地区	58	合計			147
土地	8百万円																																																																																		
建物	3百万円																																																																																		
工具器具備品	0百万円																																																																																		
計	12百万円																																																																																		
建物及び構築物	52百万円																																																																																		
車両運搬具	1百万円																																																																																		
工具器具備品	23百万円																																																																																		
ソフトウェア	0百万円																																																																																		
計	77百万円																																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																																		
工具器具備品	0百万円																																																																																		
計	0百万円																																																																																		
用途	種類	場所	金額																																																																																
店舗等	建物等	道央地区	16																																																																																
店舗等	建物等	道東地区	1																																																																																
店舗等	建物等	道北地区	14																																																																																
店舗等	建物等	道南地区	23																																																																																
合計			56																																																																																
建物及び構築物	5百万円																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																		
工具器具備品	9百万円																																																																																		
計	15百万円																																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																																		
工具器具備品	4百万円																																																																																		
計	4百万円																																																																																		
用途	種類	場所	金額																																																																																
店舗等	土地	道央地区	7																																																																																
店舗等	建物等・土地	道東地区	80																																																																																
店舗等	建物等	道南地区	58																																																																																
合計			147																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																					
<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店した店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>56</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産をグループ化した方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>		店舗等	合計	建物等	56	56	合計	56	56	<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>112</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産をグループ化した方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>		店舗等	合計	建物等	112	112	土地	34	34	合計	147	147
	店舗等	合計																				
建物等	56	56																				
合計	56	56																				
	店舗等	合計																				
建物等	112	112																				
土地	34	34																				
合計	147	147																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,778,945	-	-	41,778,945
合計	41,778,945	-	-	41,778,945
自己株式				
普通株式(注)	592,400	1,721	173	593,948
合計	592,400	1,721	173	593,948

(注) 自己株式の普通株式数の増加1,721株は単元未満株式買取請求によるものであり、減少の173株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	741	18	平成20年2月29日	平成20年5月30日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	658	16	平成20年8月31日	平成20年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	782	利益剰余金	19	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,778,945	-	-	41,778,945
合計	41,778,945	-	-	41,778,945
自己株式				
普通株式(注)	593,948	502	344	594,106
合計	593,948	502	344	594,106

(注) 自己株式の普通株式数の増加502株は単元未満株式買取請求によるものであり、減少の344株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	782	19	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	700	17	平成21年8月31日	平成21年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	741	利益剰余金	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,135百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,644百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,135百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	491百万円	現金及び現金同等物	6,644百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,163百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,072百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)東光ストアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,218百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,924百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,673百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,406百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,267百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)東光ストア取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,382百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,163百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91百万円	現金及び現金同等物	9,072百万円	流動資産	4,218百万円	固定資産	13,924百万円	のれん	2,673百万円	流動負債	12,406百万円	固定負債	3,141百万円	同社株式の取得価額	5,267百万円	同社の現金及び現金同等物	885百万円	差引：(株)東光ストア取得のための支出	4,382百万円
現金及び預金勘定	7,135百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	491百万円																												
現金及び現金同等物	6,644百万円																												
現金及び預金勘定	9,163百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91百万円																												
現金及び現金同等物	9,072百万円																												
流動資産	4,218百万円																												
固定資産	13,924百万円																												
のれん	2,673百万円																												
流動負債	12,406百万円																												
固定負債	3,141百万円																												
同社株式の取得価額	5,267百万円																												
同社の現金及び現金同等物	885百万円																												
差引：(株)東光ストア取得のための支出	4,382百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1.					1. ファナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として店舗におけるPOS端末・厨房設備 (工具器具備品)であります。 (イ) 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。				
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	818	23	-	794	建物及び 構築物	818	64	-	753
有形固定 資産その 他	4,976	2,364	115	2,495	有形固定 資産その 他	4,351	2,819	106	1,425
無形固定 資産その 他	359	262	-	97	無形固定 資産その 他	207	181	-	25
合計	6,154	2,650	115	3,387	合計	5,377	3,065	106	2,204
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 903百万円 1年超 2,678百万円 合計 3,581百万円 リース資産減損勘定残高 63百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 688百万円 1年超 1,718百万円 合計 2,406百万円 リース資産減損勘定残高 41百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,004百万円 リース資産減損勘定の取崩額 25百万円 減価償却費相当額 916百万円 支払利息相当額 96百万円 減損損失 3百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,016百万円 リース資産減損勘定の取崩額 75百万円 減価償却費相当額 937百万円 支払利息相当額 90百万円 減損損失 8百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 39百万円 1年超 451百万円 合計 491百万円					3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 39百万円 1年超 400百万円 合計 439百万円				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	19	19	0	4	4	0
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	19	19	0	4	4	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		19	19	0	4	4	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114	143	28	430	552	121
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	114	143	28	430	552	121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	659	503	155	378	313	64
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	33	29	3	29	21	8
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	692	533	159	408	335	73
合計		806	676	130	839	887	48

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	1	-	-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,253	1,445
その他	56	42
合計	1,310	1,487

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)				当連結会計年度(平成22年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	10	9	-	-	-	4	-	-
合計	10	9	-	-	-	4	-	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債にかかるリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 借入金利等の将来の市場金利における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 金融商品会計に定める特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半期毎にヘッジの有効性の確認を行っております。ただし、金利スワップの特例処理が適用されているものについては、有効性の確認を行っておりません。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務・経理グループが決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引は全てヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,184	7,171
(2) 年金資産(百万円)	3,486	4,163
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,697	3,008
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,720	1,339
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	22
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	976	1,692
(7) 前払年金費用(百万円)	39	49
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,015	1,741

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 勤務費用(百万円)	409	428
(2) 利息費用(百万円)	120	129
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	134	104
(4) 過去勤務債務費用処理額(減算)(百万円)	-	3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	73	206
(6) その他(百万円)(注)	-	6
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	469	662

(注) その他については、確定拠出年金への掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	主に2.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%	主に3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	主に1年 (主に発生した連結会計年度において費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,833百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	434百万円	未払事業税等	174百万円	未払金	153百万円	未払費用	54百万円	その他	90百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	907百万円	役員退職慰労引当金	215百万円	退職給付引当金	363百万円	貸倒引当金	110百万円	減価償却超過額	394百万円	土地評価損	283百万円	減損損失	222百万円	その他有価証券評価差額金	58百万円	その他	185百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,833百万円	土地評価益	433百万円	その他	149百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	583百万円		1,250百万円	土地評価益	68百万円	その他	44百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	113百万円	その他	37百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	37百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	75百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,218百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,078百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,338百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,739百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,065百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,221百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	612百万円	減損損失	1,218百万円	貸倒引当金	150百万円	役員退職慰労引当金	255百万円	減価償却超過額	522百万円	土地評価損	495百万円	賞与引当金	535百万円	未払事業税等	263百万円	未払金	300百万円	繰越欠損金	262百万円	その他	461百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,078百万円	評価性引当額	1,338百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,739百万円	土地評価益	493百万円	その他	180百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	673百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,065百万円	流動資産 - 繰延税金資産	865百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,221百万円	固定負債 - 繰延税金負債	21百万円
賞与引当金	434百万円																																																																																																																
未払事業税等	174百万円																																																																																																																
未払金	153百万円																																																																																																																
未払費用	54百万円																																																																																																																
その他	90百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	907百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	215百万円																																																																																																																
退職給付引当金	363百万円																																																																																																																
貸倒引当金	110百万円																																																																																																																
減価償却超過額	394百万円																																																																																																																
土地評価損	283百万円																																																																																																																
減損損失	222百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	58百万円																																																																																																																
その他	185百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,833百万円																																																																																																																
土地評価益	433百万円																																																																																																																
その他	149百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	583百万円																																																																																																																
	1,250百万円																																																																																																																
土地評価益	68百万円																																																																																																																
その他	44百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	113百万円																																																																																																																
その他	37百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	37百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債の純額	75百万円																																																																																																																
退職給付引当金	612百万円																																																																																																																
減損損失	1,218百万円																																																																																																																
貸倒引当金	150百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	255百万円																																																																																																																
減価償却超過額	522百万円																																																																																																																
土地評価損	495百万円																																																																																																																
賞与引当金	535百万円																																																																																																																
未払事業税等	263百万円																																																																																																																
未払金	300百万円																																																																																																																
繰越欠損金	262百万円																																																																																																																
その他	461百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	5,078百万円																																																																																																																
評価性引当額	1,338百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	3,739百万円																																																																																																																
土地評価益	493百万円																																																																																																																
その他	180百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	673百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	3,065百万円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	865百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,221百万円																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	21百万円																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識の税務調整項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>連結による調整項目</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.6	受取配当金等益金不算入項目	10.1	住民税均等割額	1.4	税効果未認識の税務調整項目	3.0	連結による調整項目	7.5	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識の税務調整項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>連結による調整項目</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.4	受取配当金等益金不算入項目	7.8	住民税均等割額	1.6	税効果未認識の税務調整項目	2.0	連結による調整項目	7.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 %
法定実効税率	40.4 %																																				
(調整)																																					
交際費等損金不算入項目	0.6																																				
受取配当金等益金不算入項目	10.1																																				
住民税均等割額	1.4																																				
税効果未認識の税務調整項目	3.0																																				
連結による調整項目	7.5																																				
その他	1.7																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5 %																																				
法定実効税率	40.4 %																																				
(調整)																																					
交際費等損金不算入項目	0.4																																				
受取配当金等益金不算入項目	7.8																																				
住民税均等割額	1.6																																				
税効果未認識の税務調整項目	2.0																																				
連結による調整項目	7.9																																				
その他	0.5																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 %																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

（共通支配下の取引等）

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

㈱ラルズ （提出会社の連結子会社） 食料品等小売事業

㈱ホームストア （提出会社の連結子会社） 食料品等小売事業

(2) 企業結合の法的形式

㈱ラルズを存続会社、㈱ホームストアを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

㈱ラルズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

札幌圏、室蘭圏でそれぞれ食料品等小売事業を展開している㈱ラルズと㈱ホームストアを合併することにより、業務の効率化、競争力の強化を図り、当社のグループ経営におけるシナジー効果を一段と高めることを目的としています。

(5) 企業結合日

平成20年3月1日

2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,443円59銭	1株当たり純資産額	1,532円96銭
1株当たり当期純利益金額	120円73銭	1株当たり当期純利益金額	122円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,972	5,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,972	5,049
期中平均株式数(株)	41,185,808	41,184,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,030	7,581	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,518	3,082	1.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	76	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,692	9,742	1.03	平成23年3月1日～ 平成27年11月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	295	-	平成23年3月1日～ 平成27年12月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,240	20,777	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,316	1,003	277	130
リース債務	77	77	78	48

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	63,205	64,767	65,365	77,384
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	2,090	2,234	2,156	2,690
四半期純利益金額(百万円)	1,134	1,233	1,131	1,549
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.55	29.95	27.48	37.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236	478
未収入金	465	400
繰延税金資産	140	-
短期貸付金	-	2,500
流動資産合計	842	3,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	478	478
減価償却累計額	24	56
建物(純額)	454	422
構築物	31	31
減価償却累計額	3	10
構築物(純額)	27	20
工具、器具及び備品	28	35
減価償却累計額	5	17
工具、器具及び備品(純額)	23	17
土地	348	348
リース資産	-	35
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	33
有形固定資産合計	853	842
無形固定資産		
ソフトウェア	43	78
無形固定資産合計	43	78
投資その他の資産		
関係会社株式	41,525	46,792
その他	28	31
投資その他の資産合計	41,553	46,824
固定資産合計	42,450	47,744
資産合計	43,293	51,124

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,300	2,500
リース債務	-	6
未払金	79	114
未払費用	9	25
未払法人税等	1	5
賞与引当金	22	25
ポイント引当金	764	743
その他	-	12
流動負債合計	2,178	3,433
固定負債		
長期借入金	-	6,500
リース債務	-	26
役員退職慰労引当金	51	60
その他	-	1
固定負債合計	51	6,588
負債合計	2,229	10,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	19,723	19,723
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	19,724	19,724
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	10,200	10,800
繰越利益剰余金	1,403	842
利益剰余金合計	11,908	11,947
自己株式	569	569
株主資本合計	41,064	41,102
純資産合計	41,064	41,102
負債純資産合計	43,293	51,124

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	1 2,542	1 2,688
売上総利益	2,542	2,688
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116	116
給料及び手当	239	230
賞与引当金繰入額	14	25
退職給付費用	6	6
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
租税公課	38	19
減価償却費	32	59
リース料	73	85
業務委託費	59	62
教育採用費	72	71
修繕費	-	55
支払報酬	-	56
その他	281	226
販売費及び一般管理費合計	945	1,025
営業利益	1,597	1,663
営業外収益		
受取利息	0	4
ポイント収入額	1 1,274	1 1,998
その他	26	27
営業外収益合計	1,300	2,030
営業外費用		
支払利息	8	30
ポイント引当金繰入額	1,274	1,998
その他	0	1
営業外費用合計	1,282	2,030
経常利益	1,615	1,662
特別損失		
賞与引当金繰入額	7	-
その他	1 23	-
特別損失合計	31	-
税引前当期純利益	1,583	1,662
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	65	140
法人税等合計	66	141
当期純利益	1,517	1,521

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,723	19,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,723	19,723
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	19,724	19,724
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	19,724	19,724
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	305	305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	305	305

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,200	10,200
当期変動額		
別途積立金の積立	-	600
当期変動額合計	-	600
当期末残高	10,200	10,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,287	1,403
当期変動額		
別途積立金の積立	-	600
剰余金の配当	1,400	1,482
当期純利益	1,517	1,521
当期変動額合計	116	561
当期末残高	1,403	842
利益剰余金合計		
前期末残高	11,792	11,908
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,482
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,517	1,521
当期変動額合計	116	38
当期末残高	11,908	11,947
自己株式		
前期末残高	566	569
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	569	569
株主資本合計		
前期末残高	40,949	41,064
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,482
当期純利益	1,517	1,521
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	114	38
当期末残高	41,064	41,102

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	40,949	41,064
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,482
当期純利益	1,517	1,521
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	114	38
当期末残高	41,064	41,102

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 4～39年 構築物 10～30年 工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 4～39年 構築物 10～30年 工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当期に、賞与の支給対象期間を変更しております。これに伴う変更前後の支給対象期間の重複する部分は「特別損失」に8百万円計上しております。 これに伴い、賞与引当金7百万円、未払費用0百万円が増加しております。また、賞与の支給対象期間を変更したことにより、税引前当期純利益が8百万円減少しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) ポイント引当金 従来、各連結子会社は独自のカードより、それぞれカード展開を行っておりましたが、平成20年4月より、「アークスRARAカード」及び「アークスRARA」CBカード」に集約し、新ポイント制度をスタートいたしました。</p> <p>純粋持株会社である当社は、連結子会社において、顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上することにいたしました。これに伴い、当期に対応する金額1,274百万円を、「営業外費用」に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) ポイント引当金 純粋持株会社である当社は、連結子会社において、顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「業務委託費」の金額は7百万円であります。	(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「修繕費」及び「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「修繕費」及び「支払報酬」の金額は、それぞれ37百万円、15百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 関係会社項目 短期借入金 1,300百万円	1. 関係会社項目 短期貸付金 2,500百万円 短期借入金 2,500百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,542百万円 ポイント収入額 1,258百万円 株式交換損失 22百万円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,688百万円 ポイント収入額 1,970百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	590,686	1,712	173	592,225
合計	590,686	1,712	173	592,225

(注) 自己株式の普通株式数の増加1,712株は単元未満株式買取請求によるものであり、減少の173株は単元未満株式買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	592,225	502	344	592,383
合計	592,225	502	344	592,383

(注) 自己株式の普通株式数の増加502株は単元未満株式買取請求によるものであり、減少の344株は単元未満株式買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
1.				1. ファナンス・リース取引			
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産工具、器具及び備品	475	229	246	有形固定資産工具、器具及び備品	260	165	94
無形固定資産その他	299	212	86	無形固定資産その他	151	131	19
合計	775	442	332	合計	411	297	113
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)及び当事業年度(平成22年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																								
<p>1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>140百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	9百万円	ポイント引当金	131百万円	繰延税金資産合計	140百万円	<p>1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>-百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	10百万円	ポイント引当金	300百万円	繰越欠損金	114百万円	その他	86百万円	小計	510百万円	評価性引当額	510百万円	繰延税金資産合計	-百万円				
賞与引当金	9百万円																								
ポイント引当金	131百万円																								
繰延税金資産合計	140百万円																								
賞与引当金	10百万円																								
ポイント引当金	300百万円																								
繰越欠損金	114百万円																								
その他	86百万円																								
小計	510百万円																								
評価性引当額	510百万円																								
繰延税金資産合計	-百万円																								
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td>56.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>4.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.4	受取配当金等益金不算入項目	56.0	その他	18.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td>42.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>8.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.1	受取配当金等益金不算入項目	42.6	その他	9.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5%
法定実効税率	40.4%																								
(調整)																									
交際費等損金不算入項目	1.4																								
受取配当金等益金不算入項目	56.0																								
その他	18.4																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%																								
法定実効税率	40.4%																								
(調整)																									
交際費等損金不算入項目	1.1																								
受取配当金等益金不算入項目	42.6																								
その他	9.6																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5%																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 997円03銭	1株当たり純資産額 997円96銭
1株当たり当期純利益金額 36円84銭	1株当たり当期純利益金額 36円94銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,517	1,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,517	1,521
期中平均株式数(株)	41,187,531	41,186,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	478	-	-	478	56	32	422
構築物	31	-	-	31	10	6	20
工具、器具及び備品	28	6	-	35	17	12	17
土地	348	-	-	348	-	-	348
リース資産	-	35	-	35	1	1	33
有形固定資産計	887	41	-	928	86	53	842
無形固定資産							
ソフトウェア	49	41	-	90	12	6	78
無形固定資産計	49	41	-	90	12	6	78

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	22	25	22	-	25
ポイント引当金	764	1,998	2,019	-	743
役員退職慰労引当金	51	9	-	-	60

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
銀行預金	
当座預金	478
普通預金	0
合計	478

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)ラルズ	17,226
(株)福原	16,001
(株)東光ストア	5,267
(株)ふじ	4,176
(株)道南ラルズ	1,364
(株)エルディ	906
(株)道東ラルズ	671
(株)道北ラルズ	650
その他	527
合計	46,792

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(北海道銀行 他6行)	6,500
合計	6,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌2月末日まで
定時株主総会	毎年5月中
基準日	毎年2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 ホームページアドレス http://www.arcs-g.co.jp
株主に対する特典	毎年2月末日最終の株主及び実質株主に対し、以下の基準により当社グループ商品券またはUCギフトカード及びホテル福原優待割引券を発行する。 (1) 発行基準 100株以上 当社グループ商品券またはUCギフトカード 1,500円分 500株以上 当社グループ商品券またはUCギフトカード 1,500円分 当社グループホテル福原優待割引券 1枚 1,000株以上 当社グループ商品券またはUCギフトカード 3,000円分 当社グループホテル福原優待割引券 2枚 5,000株以上 当社グループ商品券またはUCギフトカード 5,000円分 当社グループホテル福原優待割引券 4枚 (2) 利用方法 当社グループ商品券 当社グループ店舗において利用できる。 UCギフトカード 全国のUC加盟店にて利用できる。 ホテル福原優待割引券 ホテル福原の宿泊料金の50%割引及びホテル内施設における飲食料金の20%割引として利用できる。 (3) 有効期限 当社グループ商品券またはUCギフトカード 7月上旬に送付し、有効期限は付さない。 ホテル福原優待割引券 7月上旬に送付し、有効期限は翌年の7月31日までとする。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度 第48期) (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

平成21年5月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第49期第1四半期) (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

平成21年7月13日関東財務局長に提出

(第49期第2四半期) (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

平成21年10月15日関東財務局長に提出

(第49期第3四半期) (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

平成22年1月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第49期第2四半期) (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) に係る訂正報告書

平成21年12月11日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

平成21年10月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月26日

株式会社アークス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アークスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月26日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。